

ERINA 賛助会セミナー

徴用工裁判以後の日韓関係をどう見るか

日 時：2019年6月17日

場 所：新潟日報メディアシップ2F 日報ホール

講 師：神戸大学アジア総合学術センター長 木村幹

2018年以降の状況

皆さんは日韓関係、特に文在寅(ムン・ジェイン)政権についてどうお考えになっているだろうか。「文在寅は結局、左派の政治家で、韓国の左派は反日だから、日本に対して否定的な政策をとっている」と考えていらっしゃるのではないだろうか。実際、そういう説明をテレビや新聞でする人もいます。しかし、そういうわかりやすい解説は

疑ってかかる必要がある。もし、文在寅政権が左派だから反日なのであれば、文政権ができた2017年5月の段階から、日本に対して批判的な政策を展開していないとおかしい。しかし、例えば文在寅は大統領選挙の公約の一つとして掲げた慰安婦合意の見直しは行わず、そもそも対日関係について積極的な発信をしなかった。

潮目が変わったのは2018年10月、徴用工問題の判決があったころだ。徴用工問

題の判決は裁判所によるものだったとしても、その前後で旭日旗を巡る問題や、海上自衛隊哨戒機に対するレーダー照射問題、2019年2月の文喜相(ムン・ヒサン)国会議長の「天皇戦犯の息子」発言など問題が一斉に出てくるようになった。どうしてそれが、文在寅が就任した17年5月ではなく、18年後半からだったのか。この点をきちんと考えないと、今の韓国や日韓関係はわからない。

さて、2018年10月30日に韓国の最高裁で徴用工問題の判決が出されたが、直後から韓国側はこれを深刻な問題だと考えていないらしいということが、我々の耳にも伝わってきた。18年12月20日のレーダー照射問題では、韓国国防部はレーダー照射を否定するだけでなく、自衛隊哨戒機側の「低空威嚇飛行」問題を新たに持ち出した。

なお注釈になるが、この問題について、韓国側は今でも依然「レーダーは照射していない」という公式見解を維持している。そして、韓国政府は自らの主張が正当だと信じていると言われている。だとすると、韓国側が本当はレーダーを照射していたとすれば、誰かが事実を隠していることになる。

ともあれ、韓国政府は「照射していない」という公式見解と同時に、自衛隊の哨戒機側が低空威嚇飛行したという主張を行った。しかし、よく考えるとこの2つが彼らの中でどう関連しているのかわからない。「照射していない」のに「向こうが威嚇した」では意味が繋がらないからだ。だから、日本側からするとこの突然の「追加された主張」にどう対応していいかわからない。そしてこの話は、全くすり合わせされることなくそのまま放置された。そこに、韓国側の日本との間に落としどころを見つけようとする努力は見られない。

主張の内容が論理的に混乱していたのは、2019年の2月10日に行われた文喜相国会議長の天皇謝罪要求発言問題だ。この発言は『ブルームバーグ』というアメリカの通信社の韓国人記者のインタビューに国会議長が答えた時に飛び出した。その中で国会議長は「慰安婦問題は天皇が被害者の手を取って誤れば済む問題。そもそも、天皇は、昭和天皇、戦犯の息子だから、そうするのが当然だ」という趣旨の話を行った。しかし、この話の内容がブルームバーグから報道され、日本側の反発が強くなると、国会議長はスポークスマンを通じて「戦犯の息子と言ったことはない」と言って弁解を図ることになる。しかし、これではブルームバーグからすれば誤報を流したと言われているのも同然であり、彼らはすぐに該当部分の音声ファイルを公表した。こうして自らの発言内容が、音声付きで明らかになると、今度は国会議長が「そもそも何

が悪いのだ」と開き直った。「日本の天皇が謝罪するのは当たり前で、自分は何も間違っていない。持論を言っただけだ」と語るようになった。

明らかなのは、三権の長の一人であるにもかかわらず、その発言が日本側の反応を計算したのものにも、また、海外メディアへの対策を練った挙句に作られたものにも見えないことだ。ちなみにこの事件には続きがある。国会議長は今月、韓国を訪問した鳩山元首相と面会し、その会合で慰安婦問題の話が飛び出すと、唐突にあの発言は自らの間違いだったとして「鳩山元首相に」謝罪した。因みに、この問題で国会議長は河野外相からの抗議は突っぱねている。日本政府からの申し出は突っぱねる一方で、一民間人に過ぎない元首相に対しては、突然謝罪の意を表明する。そこには、いかなる計画性も見られない。

そして、このような日韓関係に関わる無計画で行き当たりばつりの姿勢は、文在寅政権の一つの特徴になっている。その最たるものは、2019年の1月10日の文在寅大統領の新年記者会見だっただろう。この記者会見は3つのパートに分かれていて、最初の部分では、文在寅大統領が自ら新年の抱負を語った。この時点では、レーダー照射問題が起きてから、まだ20日程度しか経っておらず、もちろん徴用工問題も解決していない。だからこそ、日本のメディアは、この部分で文在寅が日韓関係について何かを言うだろうと期待した。そして、その期待はある程度当然だった。なぜなら、前年、2018年の新年記者会見では、文在寅は自ら慰安婦合意とその解釈の見直しについて語っているからである。

しかし結論から言えば、文在寅は今年の記者会見の冒頭では、日韓関係について何も触れなかった。記者会見はそのまま2つ目のパート、つまり、外交・安全保障問題に関わる質疑応答へと移った。そして、この部分で文在寅は日本のメディアを指名しなかった。質問する機会があったのは、韓国メディアと日本以外の主要国(アメリカと中国)メディア。ここでも日韓関係の話は、文在寅からも韓国やアメリカ、中国の記者たちからも出なかった。

そして、記者会見は3つ目、つまり最後の部分である国内問題に関わる質疑応答へ

と移った。当然、国内問題だから日韓関係の話はここでは出ないはずだった。しかし、ここでハプニングが起こった。担当の係官が間違っただけでマイクをNHKのソウル支局長に渡してしまい、この支局長が徴用工問題について文在寅の見解を質したからだ。

実は我々はこのような事態に備えて、予め考え得る文在寅の2つの回答パターンを想定していた。まず一つは、この問題での「当事者中心主義」を強調し日本側の意向を突っぱねるもの、もう一つは、徴用工訴訟の内容については詳しく触れず、ともかく「日韓関係を重視して努力を続けている」と繰り返すものだ。しかし、文在寅はそのような単純な準備すらしていなかった。結果、文在寅は苦虫をかみつぶしたような顔で、裁判所の判決に政府は従うしかないからどうしようもない、というおおよそ日韓関係について真面目に考えていないとしか思えない回答に終始した。

重要なことは、日本側が日韓関係の悪化を憂慮する一方で、韓国側はこの問題をそれほど深刻なものだと考えていないことである。直近でも、とある韓国の国会議員の団体が東京を訪問したが、彼らは日本側の国会議員たちにほとんど会うことができずに帰った、という事件が存在した。この事件で韓国の議員たちは口を揃えて言ったのが、「日本がこんなに怒っているとは知らなかった」ということだった。このように、日韓の間では状況の理解が決定的にずれており、韓国側は慎重に対応しているようには見えない。

同様のことは、多くの事例がある。2019年2月8日、韓国の大統領補佐官が慶應大学で講演し、「今、韓国政府は南北統一、北朝鮮問題で精いっぱいだ。そして北朝鮮問題では、日本には特に役割はない」と言って帰った。もちろん、それでは日本人の気分を害しただけになるが、話している本人たちはその意味があまりわかっていない。

日本に対する「雑」な対応の理由

それでは、どうして韓国の日韓関係に対する姿勢は、このように雑なものになってしまったのか。それには長期的な要因と、短期的な要因がある。

長期的要因を考えるうえで重要なのは、太平洋戦争から今日まで、韓国側がいつも同じテンションで日本を批判しているわけではないことだ。例えば、慰安婦問題について韓国では、1990年代に入るまで新聞記事にならず、教科書にも書かれていない時代が続いた。大きな転機は90年代にあり、以降はどんどん状況が悪化して現在に至っている。「時が経ち、植民地支配や戦争とは無関係な若い人々が相互に活発に交流するようになれば、歴史認識問題や日韓のわだかまりは減っていくだろう」と10年くらいまではよく言われた。しかし、実際には、それとは全く逆の事態になっている。昨年、日韓の間では900万人、つまり韓国側から約700万人、日本側から約200万人の人が両国を行き来したと言われているが、外交関係は最悪の状況だ。

このような状況をもたらしているのは何か。領土問題や歴史認識問題を考えるうえで重要なのは、その議論に影響を与える要素が何か、ということだ。答えは相互の重要性だ。国家間でも個人間でも、人間は相手が重要であれば相手に配慮をする。例えば、経済的に重要であれば、財界は早期の関係完全を望む。しかし、相手が重要でなくなると、人々はわざわざリスクをとってまで動かない。

重要なのは、韓国の人々の目に日本がどう映っているのかだ。1965年に日韓国交正常化がなされてから現在までの貿易を見ると、ピーク時には40%もあった日本の貿易シェアは、現在では7%程度にまで低下している。あくまで貿易の話だが、日本の重要性はピーク時から5分の1以下になっていることになる(図1)。これが韓国人の見ている日本の姿だ。

これは、必ずしも日本経済が力を失ったから起きている現象ではない。中国にシェアを取られているのが原因だという人もいるが、その要素の影響も実は限定的だ。日米両国が50年間で失ったシェアは合わせて60%以上。そのうち中国が取ったのは20数%にしか過ぎない。つまり、3分の1は中国要因だとしても、残り3分の2はそうではないことになる。要因は3つ。韓国経済そのものが大きくなったこと。グローバル化が進むと、隣の国の存在意義が下がること。そして、冷戦が終わったこと。

図1 韓国貿易に占める主要国シェア (Exports + Imports)

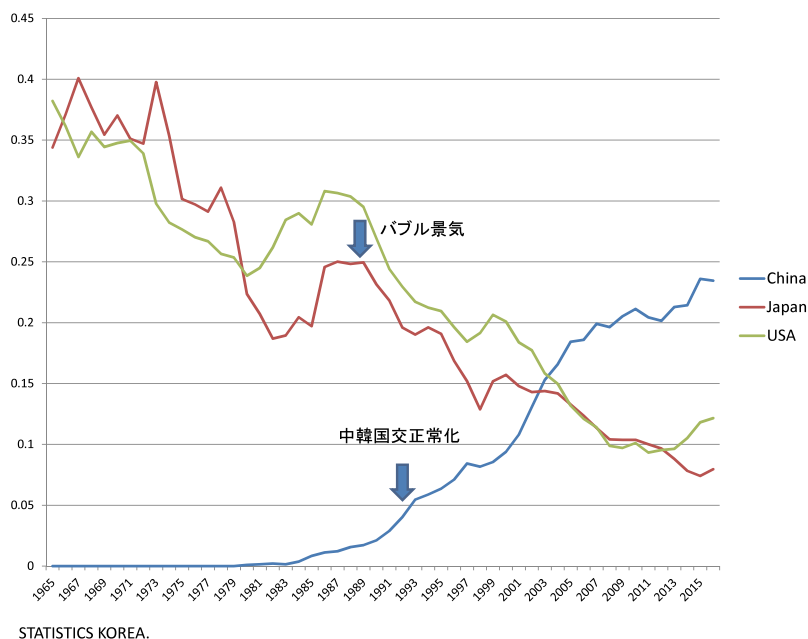
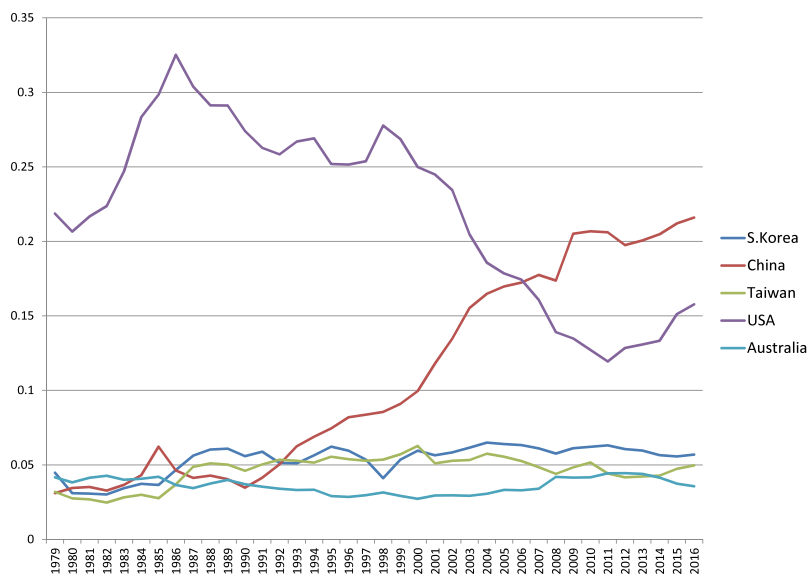


図2 日本貿易に占める各国シェア (Exports + Imports)



一方、日本から見ると、韓国の重要性は減っていない(図2)。これは日本経済の成長速度が韓国よりはるかに低いからだ。大事なのは、結果として両国の理解がずれてしまうことだ。同じようなことは、日韓間のあらゆる部分について言える。昔は韓国人が海外旅行に行くなら、ほぼ日本に行くしかなかった時代があった。しかし、今や彼らは豊かになり、中国との関係も改善された。観光客が700万人来ていても、韓国の海外渡航者全体に対する比率は50%にも達しない。

民主化以降歴代政権の対日政策

韓国政府の外交政策も変わってきている。1987年に民主化されて以降、盧泰愚(ノ・テウ)、金泳三(キム・ヨンサム)、金大中(キム・デジュン)、盧武鉉(ノムヒョン)、李明博(イ・ミョンバク)と続いた5人の大統領の対日姿勢は基本的に同じだった。政権当初は日本重視の未来志向の融和外交を展開する。しかし政権末期になると、世論あるいは次の大統領候補に押される形で、対日政策を硬化させる。結果、対日関

係が悪化することを繰り返してきた。

朴槿恵(パク・クネ)政権は、そういう意味では非常に変わった政権だった。なぜなら、最初から慰安婦問題中心で、日本に対して強硬策だったからである。朴槿恵政権の日韓関係は、目標そのものが歴史認識問題等で「断固として対処する」ことだった。中国に対しては「経済協力が重要」、アメリカに対しては「軍事の協力も重要だし、経済関係も重要だ」となっていたから、対日関係との違いは際立っていた。政権後半には、自らの同盟国同士の対立を嫌がるアメリカに批判されたこともあり、日本との間で慰安婦合意を行ったりしているが、基本的に日韓関係の改善に大きな意義を見出していなかった。

文在寅政権のツートラック

それでは文在寅政権はどうか。この政権では、大統領府官邸や外交部のホームページにも、まとまった対日関係の情報がない。つまり、日本に対して何をするのかという、政策自体が存在しないのだ。

例えば、文在寅政権は、日韓の間で「ツートラック」形式で協議しようと言ったりする。歴史認識問題や領土問題にかかわる日韓の揉め事を、第1トラックの上に置く。そしてこの問題とは切り離して経済協力や安全保障協力等について議論することを、別途第2トラックにおいて議論するというのである。このやり方は、見方を変えれば、1つ目のトラックでの議論が悪化している、2つ目のトラックで議論される安全保障や経済に関わる問題では考慮しないということだ。さらに言えば、彼らは実際には、第2トラック、つまり、経済・安全保障分野で日本と議論したい内容を具体的に持っていない。FTAをやりたいわけでもなければ、軍事協力を強めることも考えていない。

このような状態は、日本人からすると不思議かもしれない。なぜなら、日本のメディアは、時に日韓関係に関して、「日本との問題を取り上げることは票になるから、韓国政府は取り上げるのだ」と言うからだ。しかし、実際には韓国政府は日韓関係について、それほど積極的な発言姿勢を見せていない。

ここには大きな誤解がある。確かに2012

年ぐらいまで、韓国の大統領や政治家が対日関係について発言すると支持率が上下する現象があった。例えば、12年8月に竹島に上陸と天皇謝罪発言を行った李明博の支持率は、確かにその瞬間には9%近く上がっている。

だからその昔のイメージのまま、ワイドショーなどでは、文在寅の支持率が落ちてきているから対日政策を利用しているのだと言う説明がなされることがある。しかし、そもそも文在寅の支持率は低いのだろうか。実は、文在寅政権の支持率は、歴代政権のなかで、同時期比較で最高水準にある(図3)。正確には、現段階で僅差の第2位か第3位。上にいるのは、第1回目の南北首脳会談を成功させた直後の金大中、リーマンショックからの劇的な回復に成功した時点での李明博だから、その「高さ」はむしろ際立っている。

より正確に言うなら、文在寅の支持率は昨年12月ごろまでは下がったものの、その後、下げ止まった状態にある。6月時点での文在寅氏の支持率は48%。FNNが調査した安倍首相の支持率も48%だったから、48%の支持率で文在寅政権が崩壊すると言うのなら安倍政権まで危うくなってしまう理屈である。ちなみに、トランプ氏の支持率は30%程度。文在寅の支持率はそれよりも遥かに高く、焦って対日政策を持ち出すような状況ではない。

そもそも、韓国大統領の支持率は何に

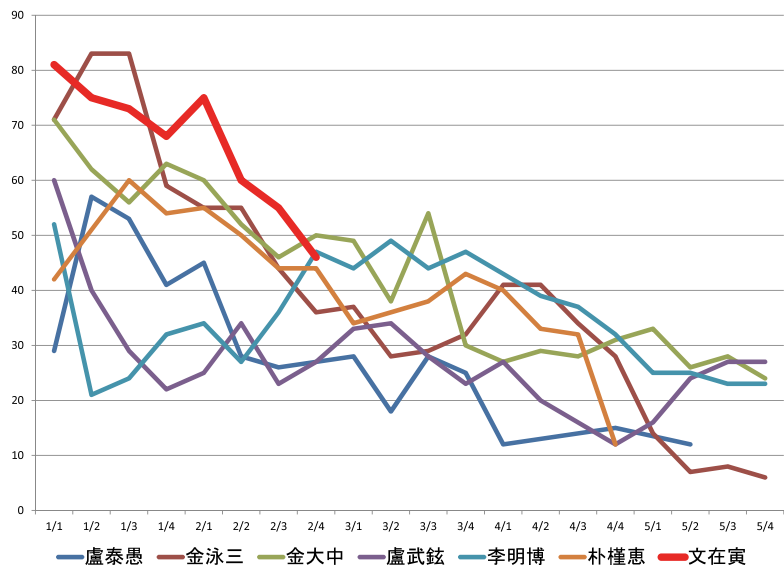
よって決まるのか。韓国ギャラップ調査の調査を見ればわかるように、そもそも「対日政策」はその項目自体が存在しない。大統領の不支持理由では経済問題が多い。逆に、支持理由としては、北朝鮮との関係が挙げられている。米朝首脳会談が失敗した後も、文在寅の対北朝鮮政策が支持されていることがわかる。なお、韓国では来年4月に国会議員選挙があるので、次の大きなポイントはここになる。国会議員選挙は政党の勝負なので、政党間の支持率が一つのポイントになってくるが、現段階では与党は大きなリードを保っている。ポイントは野党、とりわけ保守系の自由韓国党がどこまで大きな支持を集められるかになるだろう。

日韓関係に対する国内世論の動き

さて、それでは対日政策は今の韓国政治でどのような意味を持っているのだろうか。韓国では1日単位で世論調査が出てくるので、これを使って分析してみよう。

まず、慰安婦合意。この検討結果が2017年12月26日に発表され、それを受けて18年1月9日に韓国政府の新しい方針が発表されているが、前後の支持率は全く動いていない。徴用工問題でも、レーダー照射問題でも同じで、対日関係では支持率はほとんど動いていないことがわかる。これに対して、日本では誰も知らない大臣の失言問題では支持率が動いている。つまり、対日

図3 最近の歴代大統領支持率



問題よりも政治家の失言の方が、今の韓国の世論には影響力がある現状だ。

対日関係の重要性の小ささは、北朝鮮との問題と比べると明瞭だ。例えば、18年4月の文在寅・金正恩の第1回会談の前後では、文在寅の支持率は10%以上も上がっている。韓国の人が南北問題に関心があるのは明らかだ。逆に、平昌五輪に際して女子アイスホッケーで南北合同チームを作ることが発表された時には支持率は4%程度下がっている。理由は、北朝鮮選手4人がメンバーに入った結果として韓国人選手が4人外れたことが、若者には政治によって若者の立場が危うくさせられたものとして、失業問題での不満とリンクしたからだ。そして、現在の韓国における対日関係への関心は、この女子アイスホッケーに関わるニュースほどの影響も持っていない。

日韓関係に関わる話題が政治等の支持率に影響しない状況は、実はこの少し前からあった。それが典型的に表れたのは、2015年12月28日の慰安婦合意だった。この合意は韓国では非常に不人気で、それは日本が法的賠償を放棄し、韓国側はこれまでの主張を撤回した形になったからだ。だからこそ、この合意は、韓国政府がどの程度まで対日政策についてリスクを負えるのかという良いシミュレーションになった。結果として、16年1月の第1週、朴槿恵の支持率はむしろ上がっている。当時の朴槿恵政権は北朝鮮に対して強硬姿勢だったので、北朝鮮情勢が悪化すると支持率が上がる構造があった。つまり、対日関係でのマイナスが、対北朝鮮関係でのプラスにより打ち消された形になった。

慰安婦合意でさえそれほどの影響力を持たないのであれば、他の問題も同じだ。徴用工問題にしる、レーダー照射問題にしる、韓国の世論や政府が重要だと思っていたら、また、彼らが真剣に徴用工問題の当事者たちを救済しようと思ったら、いろんな方法がある。しかし、彼らは実際には積極的な手を打とうとはしていない。

背景にあるのは、歴史の風化だ。戦後70年以上たって、現代の人々の周囲には戦争、植民地時代を経験した人はいなくなっている。そうすると、これらの問題を自分の問題としてではなく、単なる日韓間の外交問題としてとらえてしまう。だから、当事

者はまだ生きているのに置き去りにされる。つまり、「当事者がいなくなったらどうなるのか」という時代が、まさに今、来ようとしているのだ。

例えば今、香港のデモが話題になっているが、朴槿恵政権退陣の際は、韓国でも100万人規模のデモがあった。それに対して、元日本大使館の少女像の前で毎週行われる集会に参加する人は50人にも満たない。ソウル首都圏の人口は2000万人以上であるにも拘わらず、である。もはや、日韓関係はそれくらいの重要性しか持たなくなっている。歴史認識問題の具体性がだんだん喪失していき、ネット上の議論も、誰がコントロールしているかさえ、よくわからない状況になっている。

日韓関係の今後

例えば、韓国に関して、日本では、経済的に不安定だとか、日本の支援がないとだめだ、という話をするところがあるが、本当にそうなのか考えてみよう。例えば、1999年以降の韓国はずっと貿易黒字国だ。対照的に、日本はつい最近までかなり大きな赤字国だった。つまり、貿易赤字で通貨暴落に困っている韓国は、すでにない。GDP対比にすれば、韓国の貿易黒字幅は今や日本より大きくなっている。もちろん、様々な問題を抱えているが、少なくともマクロ経済の状態だけを見ていくと、1998年のアジア通貨危機や2008年のリーマンショックの頃の韓国の経済状況は、もうない。

また、韓国は日本に部品を依存しているから経済制裁すればいいという意見がある。しかし、日本からの部品の供給が止まったら韓国はどうなるかという事例は、すでにある。それは東日本大震災の時代。長期的ではなかったが、2011年3月に震災が起きた後、日本から韓国に部品が輸出できなくなった。韓国企業は部品のストックや調達先を変えることで中長期的に乗り切った。短期的にはしんどくても、中長期的な将来に備えて投資を行って乗り切った訳だ。その時、何が起きたかを考えれば、日本政府が韓国に経済制裁する規模の方が、東日本大震災当時の影響よりもずっと小さいはずだ。これを念頭に韓国との経済関係を考えないと、自分で自分の首を絞めることに

なりかねない。制裁が韓国の政府や世論を硬化させ、日本との距離をむしろ遠ざからせる結果になることだって考えられる。

もちろん、日韓関係を考えるうえで、安全保障上の関係も重要だ。例えば、2015年に朴槿恵政権はこの部分でミスをしている。この政権は、韓国は十分強くなり日本と競争できると考えて、歴史認識問題で意図的な挑戦を仕掛けたが、結局、慰安婦合意を呑んで「負ける」ことになった。韓国の敗北の理由はアメリカの圧力だ。背景は2014年以降の南シナ海を巡る問題での米中対立で、アメリカは中国に対して日米韓がまとまることを望んでいた。だから、朴槿恵政権の挑戦はこの連携を崩すものとアメリカには映った。2015年9月には天安門の上に胡錦濤やプーチンと共に朴槿恵が上り、軍事パレードを見守るという事件もあり、「韓国はどちらの味方なのか」という批判が強まった。韓国はこの経験から、ワシントンでの影響力は日本の方が依然上だと学んだ。

さて、文在寅政権にとって対外関係で重要なのは、日本でも中国でもなく、北朝鮮との対話実現、維持だ。これはこの政権とそれを支える人たちにとって悲願に近い。そしてその戦略は、北朝鮮そのものを動かすのではなく、北朝鮮が動いたときに備えて、アメリカの支持を取り付けることに主眼を置いている。そこで日本が邪魔をすると、アメリカがなかなか対話に応じないから、日本はできるだけ刺激しない。それが2018年の前半ぐらいまでのこの政権の基本的なセットアップだった。しかし、日本が関わらなくても米朝の首脳会談が上手くいったので、彼らには日本に配慮する必要がなくなった。結果として、韓国は対日関係の調整を放棄してしまっている。

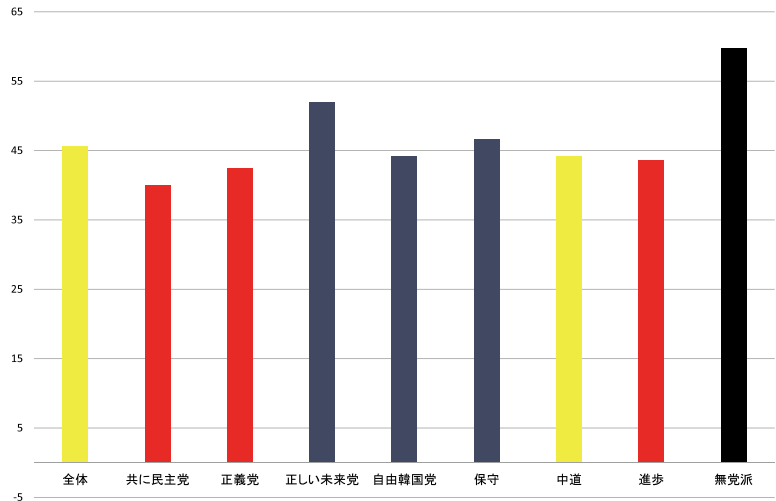
では、この状態は政権が交代したら変わるのだろうか。大事なのは「左派だから反日、保守だから親日」というほど世の中は単純ではないことだ(図4)。保守派も進歩派も対日政策で大差はなく、だから、経済制裁をして政権交代があっても大きな変化はない。大事なのは、韓国の人が日本は重要だと思ってくれることであり、そうでない限り、彼らが対日関係に配慮することはない。

では、どう考えればいいのか。確かに、韓国人にとって日本の重要性は減った。でも、

日本は経済的にはアメリカと同じくらい重要だ。つまり、重要ではないと考えられていることもまた、現状を矮小化しているというしかない。他方、日本側は依然として、韓国を90年代頃のイメージで見ている。

そこで、オプションは2つしかない。韓国を動かすためにどう働きかけていくかを考えるか、あるいは、もう日韓関係はこういうものだとして受け入れて対処するかのどちらかになるだろう。いずれにしても、日本側が圧力を変えたら韓国側が変わるといって簡単な状況ではなくなっている。だからこそ、彼等はあるように日本に対して雑な対応を行っている。かつてより小さくなった国力で何が出来るかを真面目に考える時期に来ていることを、日韓関係は示している。

図4 日本への「より強硬な対応」を求める人の割合 (%)



<質疑応答>

Q. 日本の態度をどうすべきだと思うか?

A. 私の大前提は「そう簡単に韓国は変えられない」だ。基本的に、今の韓国は日本側が多少揺さぶりをかけても動かないという前提で日韓関係を動かすための政策を考えるべきだ。同時に、日本は依然としてGDPで世界第3位、軍事費では世界8位の大国であるにもかかわらず、韓国を始め世界でそれほど重要視されていないのは、自分から何も発信しないからだ。それは、日本人自身が90年代の感覚で生きているからだ。

日本はアジアにとってどう重要なのかと聞かれると、皆が「経済」と答えるが、経済における日本の重要性は、今、どの国でも減っている。そういう時に、日本だけに何が出来るのかを考えないと国際社会で埋没する。日本が自分の側から発信することは基本的に重要なことで、それこそが日本の外交の基本方針を作っていくと思う。北朝鮮と話をするときにも、日本が金を持っているというだけでなく、日本と組むとどんないいことがあるかのメッセージを出していけば動く人も出てくるだろう。即効性があるとは思わないが、考えていくことは大事だ。

Q. アジア通貨危機の後、韓国の貿易収

支の黒字が2000年に入ってこれだけ大きくなっているのに、韓国で大学生の就職がないのはどういうわけなのか。

A. 韓国経済は、ミクロで見ると問題だらけだ。これは、グローバル化対応で格差が開いたのが第一の理由だ。韓国では日本以上に正規職から非正規職への切り替えを進めたので、大学生の正規職での就職自体が減っている。もう一つ、韓国でも高齢化が進んでいて、それにもかかわらず、韓国では年金等の福祉がきわめて薄い。高齢者が貰っている年金は平均4万円程度という話もある。そこで、高齢化対策として高齢者の雇用確保を進めている。その結果、現在の韓国は、OECD加盟国の中で高齢者の就業率が一番高い国になっている。

そうすると若年者と高齢者の間で仕事の奪い合いが起きる。例えば、韓国の多くの企業は最近まで55歳定年制を敷いており、驚くなかれ50歳のところすらあった。それを5年、10年のスパンで一気に延ばそうとしているので、当然、職は高齢者に取られることになる。福祉を増やす場合もどこからお金を持ってくるかという話になり、世代間対立はとんでも激しい。若者にとっては、就職するために英語を身に付けて、大学院に進み、海外に留学するなど、どんどん要求水準が上がっていく。他方、高齢者は安い賃金で働くので、企業は歓迎する。労働者の

質が上がり、コストが下がるので、マクロ経済の状況としてはプラスかも知れないが、生きにくい社会になっている。

Q. 日本企業がこれから韓国企業と付き合うのは特になるのか、損になるのか。

A. 関西経済同友会でも、毎年韓国にミッションを送っているが、年々集まりが悪くなっていると言われている。つまり、積極的に行こうという人が少なくなっている訳だ。他方、韓国側は日韓関係の政治的悪化がそれほど深刻だと思っていない。だから、彼らの側の動きはあまり変わらない。最近、韓国人の留学生は帰国しなくなった。日本の方が、就職が容易だからだ。韓国の大学でも日本企業就職セミナーは大盛況だ。今の韓国では、日本企業はかつてのような「特別な存在」ではなくなったので、ことさら優待されることはない。しかし、その結果として、韓国側は物事を是非々で考えられるようになってきているので、逆に淡々とビジネスができるかも知れない。もう一つ、中小企業の場合、人材面の交流の意義を考えても良いと思う。韓国には日本語を話すことができる人材が大量にいて、日本国内では採用できないような、英語と中国語ができて東アジアで営業ができるような人材が、就職できずにたくさん残っている。将来のアジア進出を考えるうえでも、こういった人材

確保のために韓国のマーケットを利用することができると思う。中国の学生に比べれば、韓国の学生たちは、その社会や言語が日本のそれらに近いので適応能力も高い。

Q. 今、韓国の人件費がとて上がって、新潟県の最低賃金を上回った。日本の中小企業の賃金は韓国の若者にとって魅力がない気がするが、アドバイスをもらえないか。

A. 一番簡単な方法は、インターンシップだ。韓国の学生は海外でのインターンシップを「スペックを上げるもの」と考えている。履歴書に書くことが増えるので、喜んでやるだろう。私が勤務する神戸大学のケースでも、今の韓国の学生たちは研究教育機関としての日本の大学が特段に優れているとは思っておらず、実際、とある韓国の有力大学との交流を始めた当初は、うちの大学への留学希望者は少なかった。しかし、いったん来日して、例えば就職が容易だとか、インターンシップに参加できる場が豊富にあることがわかると、彼らの態度は一変した。したがって、まずインターンシップや研修名目で韓国の若者を実際に新潟に来させることが大事だと思う。そして、インターンシップが自らの履歴書において重要な彼らにとっては、日本にインターンシップに来ること自体メリットがあるし、それで日本の状況もわかる。例えば、韓国では中小企業と大企業の格差がとて大きいのに、日本では企業の規模での賃金差はそれほどなく、福祉部分が充実している企業もある。そういうことは来てみないとわからない。だから、私なら積極的にインターンシップを組む。

Q. 終戦後の韓国の大統領が、いずれも不幸な終わり方をしているのはなぜか。文大統領が足を踏み外すとすれば何か。

A. 文在寅氏が足をすくわれるとすれば、

それは間違いなく経済問題だろう。韓国の失業率は、少なくとも民主化以降、過去最悪になっているし、不満は非常に高まっている。これ以上経済が悪化すれば、恐らく与党内で反発が起こる。国会選挙は野党と与党の勝負だが、過去の経験から言えば、実際に政権にとどめを刺すのは与党の裏切りだ。その瞬間、大統領の支持率は大きく下がり、国会も全く動かさなくなる。つまり、全く政治ができなくなる。大統領選挙が近づき、党内の有力な候補者たちが異なる経済政策を打ち出すようになれば、状況は大きく変わっていくだろう。

韓国の歴代の大統領はなぜああいう終わり方をするのかといえ、一番の問題は大統領の権限が大きすぎることだ。中でも経済的な権限が問題だ。例えば、リーマンショックの時の李明博政権を見るとわかりやすい。当時は不良債権問題が深刻化し、韓国政府は不良債権企業を整理して、経済を立て直さないとイケない状況だった。日本でなら時間がかかる作業を、李明博は短期間でやってのけた。具体的な方法は、政府が企業に実質的な「格付け」を行うものだった。効果は絶大、なぜなら金融当局に「不可」を付けられた瞬間、その企業の信用は失墜し、誰も株式や社債を買おうとしなくなるからだ。こうして、韓国は劇的な経済のV字回復をやったのだが、当然、このシステムでは、一か八かの賄賂作戦に出る企業も出てくる。なぜなら、大統領が「不可」ではなく「優」を付ければ自らが生き残ることができるからだ。韓国はもともと軍事政権で、大統領は絶対的権力を持っていた。民主化して大統領はみんなて選ぶことにしたが、当時作られた絶大な権限はそのままになっている。だからこそ腐敗しやすい制度になっている。問題は、制度を変えることによってしか最終的には解決しないだろうと思う。

Q. 文在寅政権が一番力を入れているという対北朝鮮政策だが、朝鮮半島情勢は

長期的スパンでどうなっていくか。

A. まずは、大前提から。文在寅政権には、まとまった対中政策も、まとまった対日政策もない。まとまった統一政策もない、つまり統一後の図式がない。今までの韓国の政権は、世論の期待があったので何かしら統一政策らしきものを持っていたが、ついになくなったことが重要で、これも戦後70年経ったからだと思う。徴用工問題や慰安婦問題も当事者たちが周囲にいなくなったため、抽象的な問題として議論されるようになった。統一問題についても、「なぜ統一するのか」という疑問が生まれる雰囲気になってきている。若者のかなりの部分が、統一なんかしなくてもいいと考えている状況だ。このような状況の中、文在寅政権は統一政策を求めて対話するのではなく、対話そのものを目的とするようになっている。例えば、将来統一するために北朝鮮と対話し援助するというが、援助して北朝鮮が豊かになれば、北朝鮮側には韓国と対話をして統一に向かう理由がなくなってしまふ。だから、この政権では、どうやって統一するかは「国民が考えること」として将来の議論に丸投げする状況になっている。

そもそも韓国の人々にとって、統一問題は頭痛の種だ。建前上、どんなに統一を望んでいても、ある日突然、韓国が北朝鮮と統一されれば、2700万人の貧しい市民が職を求めてソウルに向かうことになる。それはもちろん悪夢でしかない。だから統一問題の負担については考えたくないし、考えにくい。それは恐らく、文在寅大統領も同じだ。対話は早々に実現したが、この先の絵は存在しない。3月にぶちあげた「新朝鮮半島体制」論で示されたのも、南北が対話を続け、周辺4カ国がそれを見守るという以上の内容を持っていないが、それが今の目標になっている。仮に今のまま続けば分断は固定化され、ただ北朝鮮の状況が国際的に管理されるだけになっていくのではないだろうか。